

ケース：自主行動計画参加企業（CO₂原単位目標を設定）であるA株式会社が、2009年度～2011年度を目標設定年度とし、CO₂原単位目標を設定して2009年度に参加申請する場合。なお、同社が参加する自主行動計画の基準年実績（90年）は、1.00t-CO₂/t、直近実績（2008年度）は0.99t-CO₂/t、目標は0.90t-CO₂/tであり、同社自身の90年度の排出実績は、1.00t-CO₂/t、直近実績（2008年度）は1.10t-CO₂/t、目標は0.90t-CO₂/tであると仮定。

目標設定予定年度を記載。2008～12年度の中から任意に選択することが可能。

参加する目標設定年度を以下の中から選択してください。

企業名	A株式会社				
目標設定年度 ※1	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
削減目標 (総量又は原単位) (2008年度)	・ 目標年度の年間排出総量目標 _____ () ・ 目標年度の原単位目標 _____ () / () (括弧内は適切な単位を記入)				
削減目標 (総量又は原単位) (2009年度)	・ 目標年度の年間排出総量目標 _____ () ・ 目標年度の原単位目標 _____ 0.90 (t-CO ₂) / (t) (括弧内は適切な単位を記入)				
削減目標 (総量又は原単位) (2010年度)	・ 目標年度の年間排出総量目標 _____ () ・ 目標年度の原単位目標 _____ 0.90 (t-CO ₂) / (t) (括弧内は適切な単位を記入)				
削減目標 (総量又は原単位) (2011年度)	・ 目標年度の年間排出総量目標 _____ () ・ 目標年度の原単位目標 _____ 0.90 (t-CO ₂) / (t) (括弧内は適切な単位を記入)				
削減目標 (総量又は原単位) (2012年度)	・ 目標年度の年間排出総量目標 _____ () ・ 目標年度の原単位目標 _____ () / () (括弧内は適切な単位を記入)				
貴法人の直近年度の実績値 (総量又は原単位) ※2	・ 直近年度の年間排出総量 _____ () () ・ 直近年度の原単位 _____ 1.10 (t-CO ₂) / (t) (2008年度) (括弧内は適切な単位を記入)				
貴法人の基準年度 (自主行動計画の基準年度)の実績値 (総量又は原単位)	・ 基準年度の年間排出総量 _____ () () ・ 基準年度の原単位 _____ 1.20 (t-CO ₂) / (t) (1990年度) (括弧内は適切な単位を記入)				
自主行動計画で参加している業界の目標及びその直近の実績値	<自主行動計画> 総量目標 ・ 原単位目標 [目標水準] 基準年度比 10%減 [目標指標※4] CO ₂ 排出原単位 [基準年度] 1990年度 [基準年度実績(単位)] 1.00 (t-CO ₂ /t) <直近の実績> 2008年度実績 0.990 (t-CO ₂) / (t) 基準年度比：1%減				
<総量目標の場合> 排出枠の交付のタイミング ※3	事前交付 ・ 事後清算				

原単位目標を設定した場合は、選択は不要。

※1 目標設定を行った年度を○で囲むこと。

※2 2008年度実績が確定次第、同実績を提出すること。

※3 排出総量目標により目標設定を行う場合、排出枠の事前交付を受けるか、目標と実績の差分について事後清算を行うか、いずれか一方を選んで○で囲むこと。

※4 CO₂排出量・CO₂排出原単位・エネルギー消費量・エネルギー消費原単位のいずれかを記載。

※記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

(所属する業種が自主行動計画を策定している場合)

目標設定に係るバウンダリ、算定方法等 (含排出係数)

1. 目標設定に係るバウンダリ等について

自社の目標設定について業界団体の自主行動計画のバウンダリ等 (業界団体に提出しているデータの算定対象範囲、排出源の特定方法、モニタリング方法等) と同一である (はい/いいえ)

自主行動計画と同一である場合は、所属する業界団体のバウンダリ等に関する説明資料を添付してください。
自主行動計画と同一でないバウンダリ等がある場合はその詳細を記載してください。

別途業界団体が作成した資料を添付予定。

バウンダリに含まれる事業所

自主行動計画が規定している事業所と同じ。

- ・ A株式会社本社事業所
- ・ 同北海道支店
- ・ 同東北支店
- ・ 同関東支店
- ・ 同中部支店
- ・ 同近畿支店
- ・ 同中国支店
- ・ 同四国支店
- ・ 同九州支店

2. 目標設定に係る算定方法 (含排出係数) について

自社の目標に関わる自主行動計画における算定方法と同一である (はい/いいえ)

自主行動計画と同一である場合は、所属する業界団体の算定方法 (含排出係数) に関する説明資料を添付してください。

自主行動計画と同一でない算定方法がある場合は記載してください。

なお、原単位での目標設定を行う場合は、CO₂ 排出総量の算出方法についても具体的に記載ください。

※ 必要に応じて、上記のバウンダリ、算定方法の概要がわかる適切な書類を添付すること。

※ この様式によらなくても良い。

(注) 所属する業種が自主行動計画を策定していない場合は、当面の間、J V E T S の補助金なしの参加類型での参加が可能。募集時期、参加手続等については、J V E T S の募集要項を参照。